

関西保育福祉専門学校
自己評価報告書
〔2022（令和4）年度〕

2023年3月

学校法人濱名山手学院 関西保育福祉専門学校

目 次

I 教育目標	
1 学校	1
2 保育科	1
3 介護福祉科	1
II 2022(令和4)年度の事業計画	2
III 2022(令和4)年度学校経営重点目標	3
IV 取り組み及び評価の状況	
基準1 教育理念・目的・育成人材等	4
基準2 学校運営	5
基準3 教育活動	7
基準4 教育成果	10
基準5 学生支援	11
基準6 教育環境	14
基準7 学生の募集と受け入れ	14
基準8 財務	16
基準9 法令等の遵守	16
基準10 社会貢献・地域貢献	16

関西保育福祉専門学校自己評価報告書〔2022(令和4)年度〕

I 教育目標

1 学校

濱名山手学院教育ミッションを踏まえつつ、建学の精神である「以愛為園」を基調として、学生一人ひとりが保育士や幼稚園教諭、介護福祉士として必要な専門的知識や技能を身につけるとともに、教養の向上を図り、広く社会に貢献できる人材を育成する。

2 保育科

(1) 保育者としてのコミュニケーション能力を身につける

子ども、保護者、同僚、地域住民などの身近な人々と、目的や状況に応じたコミュニケーションをとることができる。そのために必要な傾聴、会話、説明、文章表現のスキルを身につける。

(2) 子どもの発達過程を理解し、発達に応じた関わり方を身につける

子ども一人一人の心身の発達や状況についての理論的な理解ができ、発達段階や状態に対応した関わり方ができる力を身につける

(3) 保育者としての表現力を身につける

ピアノの弾き歌いをする、音楽に合わせて身体を動かす、絵本を読み聞かせる、絵画を制作するなど、保育の場面での表現力を身につけ実践できる。

(4) 保育者としての規範意識を身につける

社会の規範を遵守し、同僚、保護者や地域住民から信頼されるような態度・表情、礼儀・常識を踏まえ子どものモデリングの対象となる行動をとることができる。

(5) 子どもの疾病や事故への対応力を身につける

子どもの成長や安全を第一に考えつつ、事故や疾病に対する適切な処置が行えるための知識を有し、適宜対応ができる。

3 介護福祉科

(1) 介護者としてのコミュニケーション能力を身につける

「聴く、話す、書く」能力を身につけることにより、利用者や家族、チーム間での良好な人間関係を構築するために行動することができる。

(2) 介護を実践できる基本的な専門知識・技術を身につける

利用者の日常生活上の課題を解決するために基本的な専門知識・技術を根拠にした介護を実践することができる。

(3) 利用者の活動の可能性に着眼できる能力を身につける

利用者が現在している活動だけでなく、できる活動の可能性に着眼することで観察発見し、日常生活で利用者が持てる力を最大限に発揮できる介護実践ができる。

(4) 自らの介護実践について振り返る力を身につける

自分や他人の言葉や態度、状況を思い起こし、よりよいケアを実現するために、自らの介護実践について自分に問いかけ、改善していくことができる。

(5) 協働する力を身につける

他の職種の専門性を理解し、目標を共有して、ケアチームの一員としてリーダーシップ及びメンバーシップの役割を理解し行動することができる。

Ⅱ 2022(令和 4)年度の事業計画

事業内容

近年の 18 歳人口の減少、高校生の大学志向の強まりや専門学校間の競争激化などにより、生徒募集に苦慮しているのが現状である。この厳しい状況に鑑み、現状の的確な課題分析とともに全教職員が専門学校としての役割を再認識し、社会のニーズに対応した高等教育機関としての役割を果たしていくため以下の重点項目に取り組むこととする。

- (1) 修学支援新制度の適用を受ける機関としての収容定員充足率の確保
- (2) 将来の保育現場を見据えた ICT 教育の展開など教育の質の向上(教員及び学生の資質向上)
- (3) 関西国際大学及び姉妹提携園等との連携強化
- (4) 教育施設・設備等の計画的な整備

なお、介護福祉科については、2023(令和 5)年 3 月を以て学科を廃止するための準備を進める。

(1) 修学支援新制度の適用を受ける機関としての収容定員充足率の確保

- ① ホームページや学校案内パンフ、DM 等広報関連ツールを活用して情報発信を充実し、受験生への訴求力を強化する。
- ② 教職員が一体となって高校訪問や高校ガイダンスなどを積極的に行い、来校者数の前年対比 105%増を目指し、入学定員充足を図る。

〔目標数〕

- * オープンキャンパス参加者数(3 年生) 122 名
- * 高校訪問 延べ 210 校
- * 高校ガイダンス参加回数: 280 回

③ 社会人については、2022(令和 4)年度入学者数(8 名)を踏まえて 2 名増の 10 名の確保を目指す。

④ 担任教員、広報担当職員、学校カウンセラーとの連携を強化することにより、生徒の困りごとの早期発見と組織的対応によって、退学・除籍率の縮減(在籍者数の 5%)を目指す。

(2) 将来の保育現場を見据えた ICT 教育の展開など教育の質の向上(教員及び学生の資質向上)

① タブレット(iPad)導入 2 年目を迎え、必修科目である「ICT の活用 A」及び「ICT の活用 B」(1 年)に加え、選択科目「ICT の活用 C」(2 年)の授業の展開などタブレットを活用した授業の拡大充実を図る。専任教員は引き続きタブレットを活用した授業の継続

② 保育現場の今後の状況変化について、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会の指摘提言を踏まえたこれからの教育・保育の在り方への対応を強化すべく、教員の研究活動の充実と関西保育福祉専門学校紀要への投稿の奨励、公開授業からの授業評価を実施して教育力向上のために組織的に取り組む。

③教務委員会等各委員会は、年間工程表を作成のうえ、進捗状況を確認しながら業務を遂行する。

④実習先や卒業生からの情報収集に努め、実習における課題を発掘し校内における実習指導に反映させる。

(3) 関西国際大学及び姉妹提携園等との連携強化

①関西国際大学の教員を招聘し研修会を実施する。また必要に応じて同大学が主催するPD研修へ参加する。

②拡大園長会議等を通じて姉妹提携園との連携を強化するほか、実習における課題を発掘し校内での実習指導に反映させる。また、就職説明会を実施することにより系列園及び姉妹提携園への就職を促す。

③神戸山手女子中学校高等学校への出前授業を実施し学院内の他校園との連携の強化を図る。

(4) 教育施設・設備等の計画的な整備

①Wi-Fiを含むICT環境の再整備を行う。

②新型コロナ禍における校外保育実習が厳しい状況に鑑み、校内保育実習可能な用具・遊具等を設置した教室の整備など今後の教育に必要な学習環境の整備を行う。

③老朽化した施設設備の保守・改修を財政事情を考慮しながら計画的に進める。

Ⅲ 2022(令和4)年度学校経営重点目標

学校法人濱名山手学院長期計画の2022(令和4)年度は新第一次中期計画(2021年度～2024年度)の二年目となった。全教職員が専門学校としての役割を再認識し、社会や現場のニーズに対応したより「魅力ある学校づくり」を目指す。

そのため「2022(令和4)年度事業計画」に添って、下記の具体的な重点目標に全教職員で取り組むこととする。

1. 定員の確保を図る(中途退学・除籍率の縮減)

①2022(令和4)年度入学生が保育科88名、全校の在籍者数は定員240名中195名(定員充足率:81.25%)となっている。修学支援新制度の機関確認要件の一つである定員充足率(80%以上)ぎりぎりの状況にある現状を教職員全員が再認識し、全校あげて2023年度入学生の定員確保のため行動する。

②退学者を出さないという意識を教職員一人ひとりがさらに強く持ち、担任だけではなく学科全体、広報職員等学校全体の連携を強化。情報共有やきめ細やかな対応で退学者低減を図る。2022(令和4)年度は在籍者数に対する中途退学者数を5%(10名)とする。(2021(令和3)年度:6.1%13名)

2. 教育の質の向上を図る

①学修支援アプリ「ロイロノート・スクール」の活用—昨年の実績を踏まえ、2022(令和4)年度は教員も授業において積極的に活用に取り組む。

②教員の資質向上—教育方法をどうしていけば学生の学習の可視化、興味・関心のもてる授業にできるのか?を各担当教科はもちろん学校全体の課題として捉えていく。覚えることと並行して人に聞く前に調べる、自分で考えることを習慣づける。

③目的意識の低い学生、学修能力や社会性の低下の学生に加え、社会人、外国人留学生など多様な学生に向けて、社会人として、職業人としての挨拶、マナー順守を徹底。実習実施の事前教育により力を入れるとともに園との情報を共有し、実習先で「何を学ぶのか」、ベンチマークの評価内容の理解を含め「何のために」そうするのかの意識づけと振り返りを生徒に徹底する。

④各施設を訪問することで、本校の授業に反映させるための課題発掘、対策の検討を昨年に引き続き行い、実施可能なところからタイムリーに授業に反映する。

IV 取り組み及び評価の状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材等

1 取り組みの状況

①理念・目的・育成人材像は定められているか

- 濱名山手学院の新たな教育ミッションを踏まえつつ、建学の精神「以愛為園」（愛を以て園と為す）を教育理念とし、教育を受ける者と教育を行う者がともに陶冶の道を歩みながら、人の心を受け入れる「受容の姿勢」と、他人に対する「思いやりの心」を人間形成の基盤とし、信頼と愛情の教育愛を具現化する学校づくりを行っている。
- 専門的知識と技能、実践力を身につけた保育者、介護者を養成する教育機関として、具体的な育成人材像を学校教育目標に掲げるとともに、重点的に取り組む項目を4月当初に、学校経営重点目標として教職員に明示している。

②学校の特色は明確にされているか

- ①資格の取得、②充実した教育環境と確かなサポート体制、③充実した実習カリキュラムと指導体制、④人間としての成長を見守る環境づくり、⑤希望者の全員就職と高い満足度、という5つの特色を打ち出し、社会で求められる人材を育成している。

③理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか

- ホームページや広報媒体などで明示している他、入学前のオープンキャンパス等で参加者に教育理念や専門的職業人育成を目的としている旨の説明を行っている。保護者に対しては入学前に開催する保護者会(3月25日:Zoomによる参加者含む)で、教育理念や教育目標、学校運営のしくみなどを説明した。また学生には、保護者会と同日に実施された事前オリエンテーションなどのほか各学科における社会人セミナーや就職セミナーなどの機会を捉えて説明を行った。実習先・就職先職員に対しては、実習報告会、実習体験発表会、卒業事例発表会などを通して、育成する人材像を周知している。

④各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

- 建学の精神「以愛為園」を基調として、保育科では、教育目標を明確化し、その達成目標においては文部科学省や厚生労働省の各種基準を踏まえつつ、実習先訪問や就職先訪問での施設長の意見等も考慮し、教員の共通理解と支持を得て定めている。また、介護福祉科では、中期における基本方針及び教育目標に照らし合わせて、厚生労

働省より求められる介護福祉士像の目指すべき像の 10 項目プラス高い倫理性の保持を踏まえつつ、教員の共通理解と支持を得てこれらを定めている。

- 校内で実施される、実習先の実習指導者等との反省会や懇談会での意見交換、実習先での実習指導者等との意見交換、教員の校外研修会への参加、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会での委員の意見を踏まえニーズの把握に努めている。
- 本校は、「職業に必要な最新の実務的な能力」の育成を目的に、企業などと連携して教育課程の編成や授業を展開する「職業実践専門課程」として文部科学大臣から認定された学校である。専門職業人として、真に役立つ力を身につけられる学校として、業界とのネットワークを最大限に活かし、実践的な学びを展開している。

2 評価

評価の観点

評価の観点	評 価
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	適切
② 学校の特色は明確にされているか	適切
③ 理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか	適切
④ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切

3 課題

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが策定されていない。

4 今後の改善方策

運営会議メンバーを中心に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを検討・策定する。

基準2 学校運営

1 取り組み状況

①目的等に沿った運営方針が策定されているか

- 新型コロナに対して、国や県の方針、関西国際大学危機対策本部会議の方針に沿って、本校における活動基準を策定し、対策を行ってきた。
- 法人合併に伴い、第二次中期計画に替わって新第一次中期計画〔2021(令和3)年度～2024(令和6)年度〕を策定し、この計画に基づき学校運営に取り組んできた。新第一次中期計画は、①体験授業や入試説明会等の開催、高校訪問、Instagram等SNSを活用した情報発信などで「定員確保を図る」、②学習支援アプリの導入、教員や学生の資質向上に努めながら「教育の質の向上を図る」、③老朽化した施設・設備等の保守・改修などで安心・安全な「教育環境の整備を図る」ことなどを戦略的な目標としている。

②教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか

- 本校は学校法人が運営する専門学校であり、意志決定システムに関する事項は、「寄附行為」、「組織規程」、「事務分掌規程」、「決裁規程」、「経理規程」、「運営会議規程」、「教員会規程」等により規定されている。

③教育活動に関する情報公開が適切になされているか

- 専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行う「職

業実践専門課程」としての教育活動は、学園だより（毎年2回発行）や学校のホームページ（適宜更新）、学校案内パンフレットなどで積極的に情報公開している。

⑤ 業務の効率化が図られているか

- 業務効率を図るため、教科書販売を2022(令和4)年度入学生からWeb販売システムとしたほか、証明書発行手数料等のキャッシュレス化についても2021(令和3)年度の試行を経て2022(令和4)年度から本格的に導入している。
- 2022(令和4)年度入学生からスマートフォンを利用した電子学生証を導入した。電子学生証の導入によりビーコン（無線通信のBluetoothを使って情報を送受信するシステム）を利用した出欠確認により、従来の手作業・口頭での出欠確認と集約が不要となり業務効率化が図られた。
- ファイルサーバー上に、共有フォルダを整理し、その活用を通して、定型文書作成の効率化等を図っている。また、業務ごとの文書管理の一元化を図っている。
- 学籍や成績管理等教務業務の効率化を図るため、教務事務システムを導入しており、2012(平成24)年度からは新たなシステム（ソフト及びハード）に更新し運用している。
- 学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化を図っている。このことにより、学校からのお知らせを保護者等はスマートフォン等から簡単に確認でき、送料等の節減につながっている。
- 2021(令和3年)4月から導入している学修支援アプリを活用した授業の推進や運営会議・教員会でのペーパーレス化を図っている。紙の使用量の削減による紙代の節約、教材や資料の印刷・製本の時間削減等業務の効率を図ることができている。
- 上記のほか、図書システム、予算管理システム、決裁システム等を整備し、事務の効率化を図っている。
- 情報伝達の迅速化等業務の効率化を図るため、インターネット回線を整備するとともに校内LANを整備している。

2 評価

評価の観点	評 価
① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切
② 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切
③ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	適切
④ 業務の効率化が図られているか	ほぼ適切

3 課題

一部の保護者が連絡網アプリを登録できていない。

4 今後の改善方策

保護者会等で連絡網のデジタル化の趣旨を説明し、保護者全員が連絡網アプリを登録していただけるよう協力要請を行う。

基準3 教育活動

1 取り組み状況

①学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

○ 保育科・介護福祉科の教育期間は2年間であり、幼稚園教員養成機関及び保育士養成施設、介護福祉士養成施設として、養成機関指定基準等で規定された教科目を教育課程に組み込むとともに、各教科目における到達目標、指導計画、内容、評価方法等を明示したシラバスを作成し、講義概要としている。

○ 保育科では、2016（平成28）年の教育職員免許法の一部改訂、並びに2017（平成29）年の学習指導要領の改訂に伴う幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂などに伴い、新しい教育課程を作成し、教員養成機関として指定を受けた。2020（令和2）年、教育課程の「領域に関する専門的事項」への移行に向けて取り組み、2021（令和3）年3月に変更が認められた。2022（令和4）年度から、全学年において新教育課程での授業を行った。新カリキュラムとして、「ICTの活用A・B」、「特別支援教育・保育概論」、「基礎演習」、「領域に関する専門的事項」等が開設されている。2年生においては、選択科目として「ICTの活用C」を開講し、保育現場に即したタブレットの活用方を教授した。

介護福祉科では、2021（令和3）年度入学生から、教育課程の一部変更を行った。その対応として区分：人間と社会に関する科目「人間の理解C」を正規科目として追加し、同時に必須選択科目の「生活文化」を削除した。2年間の単位時間数を変えずに学生の単位取得に負担のかからない単位時間数を確保した。

②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

○ 2014（平成26）年度、学生便覧に教育目標をベンチマーク方式で明示した。保育科、介護福祉科ともに5つの教育目標を掲げ、目標達成に向けて中項目を設けた。各中項目は、学生が具体的にどのようなことに、どう取り組めばよいかを3つのレベルで示すことで、目標達成に向けた主体的な学習ができるよう講義・演習・実習の工夫をしている。また、学生自身が目標の達成状況を確認できるよう、自己評価を前期終了後の10月と後期終了後の1月に実施した。2年生の2年間の目標達成の評価結果は、保育科では、1年生は2月実施で12.5%、2年生は2月実施で58.6%であった。1年生では、大項目に挙げている「保育者としての表現力を身につける（ピアノ・身体表現・絵画制作）」「子どもの疾病や事故への対応力を身につける」の達成率が10%未満となり伸びなかった。授業では知識として疾病・事故への対応を学び、実技でピアノや絵画制作をおこなったが、学校に入ってから初めて知る知識やピアノ経験も入学時に経験皆無の学生が年々多くなっていることや、子ども向けの製作を始めて行う等、実技体験が初めてで、達成率が低くなったと考えられる。2年生では保育者にとって重要となるスキル「子どもの発達過程の理解」は他の項目と同様に達成率が上がってきた。しかし「ピアノの弾き歌い」「疾病への対応」はあまり伸びなかった。「ピアノの弾き歌い」は初心者で入学した学生がレベル2に到達することで精いっぱいであったことと、「疾病への対応」は1年の時に教科「子どもと健康」「子どもの健康と安全」で

習っているが実際現場で体験することが無かったことが要因だと考えられる。

介護福祉科の自己評価は、2月に2年生のみの実施となった。18項目の平均は、2.6%であった。達成率が最も高い項目は、2項目（傾聴する姿勢、計画・実行力）で2.8、最も低い項目は1項目（人間と社会の理解）で2.1であった。国家試験の模擬試験において「社会と制度の理解」が苦手な学生が多い。制度を理解して説明するのが苦手な学生が多いため「人間と社会の理解」の達成率の低さが要因だと考えられる。

③教育方法の工夫・開発などが実施されているか

- 保育科、介護福祉科ともに2022（令和4）年度は4月当初から対面授業を行った。しかし、新型コロナ感染や濃厚接触により公欠となった学生には、オンライン上で授業が受けられるようZoomの活用体制を強化した。
- 保育科では、「実習に関するルーブリック」を活用し、実習後に個別面談を実施した。保育者として求められていることについて、自己評価と他者評価を比較検討し、自己分析して次につなげる取り組みを行った。ICT教育の導入として、2022（令和4）年度より保育科全学生にタブレットを所有させ、タブレットの現場に即した活用の仕方や、「ICTの活用」の授業のみではなく、他の教科でも効果的にICTを活用した。また、学習支援アプリ「ロイロノート・スクール」を導入し、講義を聞くだけでなく、自分で考え、学ぶことを意識させながら、双方向の授業を行い、学習意欲の向上を図った。
- 介護福祉科では、2月に実施した事例報告会に、実習先から2名（1施設）、就職先から1名（1施設）の方に来校いただいたほか、オンライン形式（Zoom）でも実習先3名（2施設）の方に参加いただき、貴重な意見が得られた。

④関連分野における実践的な職業教育（産学連携による実技・実習、ペイドインターンシップ等）が体系的に位置づけられているか

- 外部講師を招聘した特別講座を保育科で6回、介護福祉科で4回実施した。保育科では、毎年、保育実習Ⅰ（保育所）終了後の報告会に受け入れ行政機関の担当者や保育所の実習指導者を、教育実習Ⅰ終了後の報告会に関係幼稚園の実習指導者を招き、学生の実習報告等に対する講評をいただき、次の実習につなげている。2022（令和4）年度は、新型コロナの影響から保育実習Ⅰ（保育所）の報告会は学内のみで行い、教育実習Ⅰの報告会には関係幼稚園の実習指導者におこしいただき、講評していただいた。また、実習前には事前指導として、幼稚園・保育所・施設の園長先生・施設長先生等に来校して、施設についてや実習の心得など講話していただき、実習先との連携や協力を強化している。

介護福祉科では、介護の基本Ⅱの授業で、地域包括支援センターから講師を迎えての認知症サポーター研修、高齢者を対象とするダンスや化粧療法を教授したほか、新型コロナ禍の実習で行けなかった小規模多機能居宅介護・認知症対応型共同生活介護施設長の講義を実施した。

⑤授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか

- 授業改善に向けた取り組みとして2019（令和元）年度まで実施していた授業公開は、

新型コロナ感染拡大防止の観点から 2021（令和 3）年度に引き続き、2022(令和 4)年度も未実施となった。

- 学生による授業アンケートを、前期・後期の授業最終日に実施し、授業評価を行っている。アンケート内容を、①学生の授業に対する姿勢、②授業の内容、③授業の進め方、④担当教員に対して、⑤総合の 5 分野、12 項目とし、4 件法による評価とした。集計結果は全担当者に返却し、今後の授業改善を図る手立てとしている。

2022（令和 4）年度前期の各項目の平均値は、3.46～3.64（2021（令和 3）年度 3.50～3.65）であり、また、後期の各項目の平均値は 3.56～3.67（2021（令和 3）年度 3.58～3.67）となった。前期で 3.46 と評価の低い項目は「授業の到達目標を達成することができた」で、学生自身の授業に対する自己評価が低い結果となっている。後期で 3.56～3.60 と評価が低い項目は、「学生同士の討議やグループワークは学習に適切であった。」「授業の到達目標を達成することができた」である。

討議やグループワークの項目に関しては、昨年度に引き続いて低い評価となり、新型コロナ対応による「密」となりやすい討議やグループワークがどの授業においても実施する機会が減少したことが影響していると考ええる。また、到達目標の達成度が前期と同様に低くなっており、今後、学びの成果を学生自身が実感できるような授業内容の工夫、評価の在り方が求められる。前期で 3.65、3.64、後期で 3.67 と評価の高い項目は、昨年度に引き続き「資格を取得するうえで、役立つ内容であった」と「この授業を受けてよかった」であり、資格を有する専門職業人を養成する学校としての、授業内容・授業方法などが一定程度評価されていると考える。専任教員については、評価結果に対するコメントを記入し、提出してもらうことにより、各自の課題や授業の取り組みについて確認、検討を行った。

⑥実習先、就職先からの評価を取り入れているか

- 実習先訪問や就職先訪問での施設長や実習指導者の意見、実習先の実習指導者等との反省会・懇談会で出された意見を次年度の教育活動に活かしている。
- 実習評価は、実習先の評価と学校の実習指導の評価を合わせて総合的に評価している。また、保育科ではループリック評価を取り入れ、実習先からの評価を学生面談に取り入れ、実習を振り返り、今後の課題を明確にし、次の実習に生かしている。介護福祉科では、実習生が主体となって開催する中間カンファレンスと最終カンファレンスに、本校担当教員、実習施設の実習担当者、各界の指導者等が出席し、学生の課題を明確にし、今後の実習に活かせるようにしている。
- 保育科では 2017（平成 29）年度から、関係機関の代表者と保育実習に関わる協議や情報交換を行うことを目的として、「関西保育福祉専門学校保育実習連絡会」を設置し、保育実習 I の実施前と終了後に、関係市機関と情報交換を行っている。しかし、2020（令和 2）年度以降 3 年間は、新型コロナ感染拡大の影響を受けて中止している。

また、教育実習に関わる協議や実習後の反省、次年度に向けての取組等について「教育実習連絡会」を開催し、関係幼稚園と情報交換を行っている。

⑦資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

- 介護福祉科では、生活支援技術 B でガイドヘルパー2 種類（全身性移動介護従事者・同行援護従業者）の資格が取得できるよう、また、介護の基本Ⅱでは救命技能認定証が得られるよう普通救命講習を取り入れるなどカリキュラムを工夫することにより、全員が資格及び認定証を取得することができた。

⑧教員の資質向上及び教員同士の情報共有化など、指導力向上のための取組が行われているか

- 2022（令和 4）年度、関西国際大学が 8 月 18 日・19 日に実施した P D 研修には、研修内容が大学の学生実態や授業形態などのため参加を見送った。
- 夏季校内研修では、2022(令和 4)年度中途退学者やその予備群への対応や入学者の質保証に向けての教員研修を 8 月 17 日に予定していたが、担当教員の新型コロナ感染に伴い開催を見送らざるを得なかった。
- 研究体制の充実を図るため、「研究紀要」第 9 号を 3 月に発行した。

2 評価

評価の観点

評価の観点	評 価
① 学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切
② 教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切
③ 教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切
④ 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるペイドインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	適切
⑤ 授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか	適切
⑥ 実習先、就職先からの評価を取り入れているか	適切
⑦ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切
⑧ 教員の資質向上及び教員同士の情報共有化など指導力向上のための取組が行われているか	適切

3 課題

ピアノ経験のない学生が増えている。

4 今後の改善方策

入学前にピアノに関する初心者レッスンを充実させる。

基準4 教育成果

1 取り組み状況

①就職率の向上が図られているか

- 充実した就職指導を徹底するため、事業者や公的機関が開催する就職に関する各種会合には可能な限り参加している。就職指導委員会やクラス担任が連携しながら得た確かな情報に基づき学生への就職指導を行っている。基礎演習や特別講座を通して就職に向けての意識づけを行うとともに、クラス担任との面談を通じて基本的な心構えを持たせることとしている。2022(令和 4)年度の就職率は、100%である。
- 就職後における課題を明らかにすることにより、教育内容の充実・改善に活かし、

就職率だけでなく、定着率の向上を図るため、就職先訪問や就業状況アンケート（12月）を行い、就職した卒業生の勤務状況や卒業生に対する評価について現状の把握に取り組んだ。就業先から「改善が必要」との評価を受けた割合は1.2%〔2021(令和3)年度3.0%〕であった。

- 希望する学生に公務員試験受験対策として特別講座を実施している。2022(令和4)年度は公立の保育所や幼稚園等に就職を希望する学生が少なかった。

②資格取得率の向上は図られているか

- 本校は文部科学省及び厚生労働省の指定校であり、学生は卒業と同時に保育士資格と幼稚園教諭免許、介護福祉士国家試験受験資格が取得できる。
- 介護福祉科では、有資格者の教員が「介護の基本Ⅱ」で普通救命講習を指導することにより、参加者全員が修了証を取得した。

③退学率の低減が図られているか

- 学生の欠席及び授業態度などの状況を迅速に把握し、ケースバイケースで校長に相談の上、学科長とクラス担任等が面接を行い、中途退学率の低減に取り組んできた。その結果、過去10年の退学率は平均6.6%だったが、2022(令和4)年度は、6.1%に減少した。
- 学生相談室を設けスクールカウンセラーによる相談を週2回（月曜日・木曜日）実施している旨を学生便覧に掲載するとともに、基礎演習時にクラス担任から学生に周知している。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

- 卒業生の現況に関する情報収集は、毎年1回実施する調査とともに、就職先・実習先訪問を通して行っており、社会的な活動や評価はほぼ把握できている。

2 評価

評価の観点	評 価
① 就職率の向上が図られているか	ほぼ適切
② 資格取得率の向上は図られているか	ほぼ適切
③ 退学率の低減が図られているか	ほぼ適切
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切

3 課題

退学率が重点目標の5%を下回っている。

4 今後の改善方策

退学率低減に向けて、カウンセラーを含む全教職員で取り組める体制づくりや、研修会の開催等について学生指導委員会を中心に検討する。

基準5 学生支援

1 取り組み状況

①進路・就職に関する体制は整備されているか

- 就職指導委員会とクラス担任の連携により、個別の進路相談を重ねて就職指導を行

うなど、就職支援活動を行っている。

②学生相談に関する体制は整備されているか

- 学生生活に係る全般的な悩みは、教職員全体が一体となって適宜対応している。また、学生相談室にカウンセラーを配置し、週 2 回（月曜日・木曜日）相談日を設けている。
- 初年次教育の一環として、学生への周知を図り、学生相談室の利用度を高めることとしている。相談件数としては、延 80 名〔2021(令和 3)年度延 54 名〕が利用している。2021 年度と比べて、進路に関する相談が 2.0 倍、学生生活に関する相談が 1.6 倍に増えている。増加要因としては、新型コロナ禍 3 年目であることが影響していると考えられる。

③学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか

- 高等教育の修学支援新制度として、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯等一定の条件を満たす学生 33 名に、世帯収入や資産に応じて入学金及び授業料の減免を実施した。また、これらの学生が日本学生支援機構からの給付型奨学金を受給できるよう支援した。
- 濱名ミサヲ先生記念奨学金など本学校法人独自の奨学金制度をはじめ日本学生支援機構や都道府県、民間企業等の奨学金制度が利用できるほか、日本政策金融公庫や民間の金融機関の教育ローン等について学生に周知している。
- 2022(令和 4)年度は、以下の公益法人等からの奨学生等募集に対しそれぞれ学校から推薦し、延 11 名の者が奨学生等として採用された。
 - ・一般社団法人生命保険協会保育士養成給付型奨学生
 - ・一般社団法人生命保険協会介護福祉士養成給付型奨学生
 - ・公益社団法人兵庫県保育協会兵庫県保育士修学資金
 - ・大阪府社会福祉協議会保育士修学資金貸付
- 本校に対し、実習先及び就職先の社会福祉法人等 11 法人から施設奨学金貸付の申し入れがある。
- 本校独自の連携奨学金制度を 2019(令和元)年度に創設し、各施設等へ参加を呼び掛けている。この制度は、施設・企業等と連携して、将来、保育や介護福祉の分野で働くことを目的として本校で学修に励む学生に対して奨学金を貸与することにより、学生の安定した学修環境を確保し、より実践力のある人材を育成することを目的とするものである。連携法人は保育科関係で 2 件、介護福祉科関係で 3 件となっている。2022(令和 4)年度は保育科で 2 名の学生が利用している。

④課外活動に対する支援体制は整備されているか

- 2020(令和 2)年度、2021(令和 3)年度に引き続き 2022(令和 4)年度も「感染拡大予防のためのガイドライン」に沿って新型コロナ感染予防の指導を行った。
- また、キャリア教育の一環として、報酬を受けながら福祉施設または保育施設等で現場体験をすることにより、学生に職業理解や今後の就職に向けての意識を高めるとともに現場に必要なスキルを身につけさせることを目的として、ペイドインターンシ

ップ制度を 2019(令和元)年度から導入している。

⑤保護者と適切に連携しているか。

- 2013(平成 25)年度入学生から、保護者の理解と協力を得ることを目的として、入学前に保護者会を開催し、学校の教育方針や履修方法、学校生活について説明を行い、連携を図った。保護者からも好評であったことから、以後も継続して行っている。
- 学生の学修状況について、学生・保護者・担任による三者面談や電話連絡などを随時行い、保護者との連携を図っている。特に指導を要する学生については、学生面談、三者面談時に担任と学科長で学生支援体制を整え、保護者との連携を図っている。
- 学生の欠席について、その回数が 3.5 回になった時点で、保護者に電話連絡を取り、現状報告と出席へのサポートを依頼し、失効を防ぐ生活指導を実施している。

⑥卒業生への支援体制はあるか

- 卒業生相互の交流や情報提供の場として、同窓会と共催で卒後研修会を実施している。2022（令和 4）年度は、対面形式とオンライン(Zoom)形式により以下のとおり開催し、幼児から高齢者まで簡単に出来るレクリエーションを実際に体験した。
 - ・開催日時：11 月 3 日(木)13：30～15：00
 - ・開催場所：本校視聴覚室(西館 4 階)
 - ・テーマ：「思わずポチッとシェアしたくなるレクリエーション大辞典」
 - ・参加者数：対面形式 25 名 オンライン(Zoom)形式 30 名
- 卒業生の進学、就職に関する相談について、事前に連絡を受けて元担任や学科長ができるだけ対応できるよう、教員間の連携・調整を図っている。
- 2021（令和 3）年度の介護福祉士国家試験不合格者に対し、2022（令和 4）年度の国家試験を受験するよう促し、希望者には過去問の提供を行うなど卒業後も継続的な支援を行った。

2 評価

評価の観点

評価の観点	評 価
① 進路・就職に関する体制は整備されているか	適切
② 学生相談に関する体制は整備されているか	適切
③ 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか	適切
④ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	ほぼ適切
⑤ 保護者と適切に連携しているか	適切
⑥ 卒業生への支援体制はあるか	適切

3 課題

学生の経済支援対策の一環として連携奨学金制度の充実を図る。

4 今後の改善方策

教職員が一体となって、実習施設を中心に連携奨学金の提供を呼びかける。

基準6 教育環境

1 取り組み状況

①施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

○ 創立後 69 年が経過する中で、これまで、計画的に施設や設備、備品等の近代化を進めてきた。直近の過去 5 年間では、2019(令和元)年度に体育館及び講堂の照明器具を省エネ効果も期待できる LED へリニューアル、2020 年度は今後の保育現場で求められる情報リテラシーを身につけてもらうため「2 in 1 ノートパソコン(Surface Go)」50 台を導入、2021(令和 3)年度は老朽化したエレベーター(東館に設置)のリニューアル工事や自動火災報知設備の全面的更新を行った。

設備・設備改修や備品の更新に際しては、学生アンケートを参考にするなど、学生のニーズをできるだけ活かすこととしている。

②防災に対する体制は整備されているか

○ 本校の防災体制については「関西保育福祉専門学校危機管理(防災)マニュアル」を策定し、内容を毎年見直し更新している。2022(令和 4)年度は、11 月 2 日に実施された南海トラフ地震を想定した「兵庫県津波一斉避難訓練」(主催:兵庫県等)に全教職員・学生が参加し、校内において以下の訓練を実施した。

・校内放送による避難呼びかけ訓練 ・シェイクアウト訓練 ・メール配信システム「さくら連絡網」等を活用した安否確認等

2 評価

評価の観点	評価
① 施設・設備は教育上の必要上に十分対応できるよう整備されているか	適切
② 防災に対する体制は整備されているか	適切

3 課題

新型コロナ禍、火災発生時等の避難訓練ができていない。

4 今後の改善方策

防災教育を充実するとともに、消防署立ち会いのもと、危機管理(防災)マニュアルに沿った避難訓練を行う。

基準7 学生の募集と受け入れ

1 取り組み状況

①学生募集活動は、適正に行われているか

○ ここ数年、「18 歳人口の減少」や「高校生等の大学志向の強まり」、「高校生等の教育分野への興味関心の希薄さ」などの状況を受けて志願者が減少していることから、次のような広報活動の強化に努めるとともに、今後さらに詳細な原因分析と対応策の研究に努めることとしている。

ア 新型コロナ禍の影響でオープンキャンパスや高校ガイダンスなどの開催回数が少なくなった中、高校生等との接触の機会を増やすため、Zoom を利用したオンラインオープンキャンパスにも取り組んだ。

イ オープンキャンパス参加促進のための DM については、高等学校の教育スケジュー

ールに合わせながら高校生に対する訴求力を高めるよう、型式や内容を見直し定期的な情報提供を実施した。

ウ 競合校との争点を明確にした広報手法の実施

エ 広報に従事する教職員の広報技術の平準化等

オ 兵庫県専修学校各種学校連合会が主催している中学2年生への出前授業に数多く参加し、中学生の時代から本校へ興味関心を示してもらえるようにした。

カ インスタグラムの活用を図り、週に2～3回の頻度で投稿するようにした。

キ 様々な理由によりガイダンス等に参加できない場合も、高校生に本校の情報を知らしめることができるよう、パンフレット・募集要項・その他の情報紙を一緒にして保育の仕事に関心のある生徒に配布できる企画に参加した。

ク 広報媒体企業が提供する学生募集管理システムを利用し、他校へ資料請求している学生・社会人に対して、本校の情報を積極的に発信した。

ケ 高校生が直接手に取って閲覧しやすいように広報用マチ付きインデックスファイルを制作し、同ファイルに学校案内パンフレットや募集要項等を同梱し、高校訪問時に配布した。

②アドミッションポリシーに基づいた学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。

○ アドミッションポリシーを策定し、学校が求める人材像を明確にした。

○ 学校行事や地域イベントへの参加などの教育活動、資格取得実績や就職実績などの教育成果については、できる限りデータを公表するなど正確を期するとともに、「学校案内パンフレット」や「公式ホームページ」などの広報媒体に最新情報を掲載している。

③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。

○ 入学選考については、学生募集要項に詳しく掲載し、すべての入学試験において「面接試験」を実施することを志願者に公表するとともに、入学者選考に際しては入試委員会及び教員会における審査を実施し選考している。

○ 高大接続改革に伴う入試制度の改革に対応するため、情報収集を行っている。

2 評価

評価の観点	評 価
① 学生募集活動は、適正に行われているか。	適切
② アドミッションポリシーに基づく学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	適切
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	適切

3 課題

定員の確保（オープンキャンパス等での来校者数に対する出願率の低下要因を明確にする。社会人入学者増対策の充実）

4 今後の改善方策

18歳人口の減少や高校生や保護者の大学志向が強まるなか、社会人にも本校を選んでもらえる広報活動の展開を行う。具体的には、Webコンテンツの更新やInstagram等SNSを

通じて、高校生のほか社会人にも訴求できる機会を増やす。特に、TikTok や YouTube の活用を図り、動画を多く投稿する。社会人入学者増対策としては、離職者等再就職委託訓練や教育訓練給付金制度の PR を行うほか、転職情報サイトを利用したパブリシティの活用を図る。

基準8 財務

1 取り組み状況

①財務情報公開の体制整備はできているか

- 本校は、学校法人濱名山手学院監事による監査とともに、私立学校法に基づく公認会計士による外部監査を実施している。また、2015(平成 27)年度からは内部監査室による内部監査も実施している。
- 財務情報は、ホームページで濱名山手学院全体の財務状況を公開している。

2 評価

評価の観点	評 価
① 財務情報公開の体制整備はできているか	適切

基準9 法令等の遵守

1 取り組み状況

①個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

- 「学校法人濱名山手学院特定個人情報等取扱基本方針」及び「関西保育福祉専門学校個人情報管理規程」に基づき、個人情報の保護に努めている。

②自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

- 2022(令和 4)年 10 月 4 日、2023(令和 5)年 2 月 20 日に開催された学校関係者評価委員会での意見を踏まえ、自己評価委員会で自己評価の実施方法等を検討し、自己点検・自己評価を実施した。

2 評価

評価の観点	評 価
① 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切
② 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	適切

基準10 社会貢献・地域貢献

1 取り組み状況

①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

- 本校は、国土交通省近畿地方局兵庫国道事務所との契約に基づき、本校前の国道 2 号線の歩道に設置された緑地帯への緑化を社会貢献活動の一環として実施しており、地域の尼崎市花のまち委員会中央地区の活動に年 4、5 回参加し、四季を通じて花々による美化環境の整備に積極的に取り組んでいる。また、本校周辺道路の清掃についても毎日実施している。
- 高等学校の職業教育やキャリア教育の一環として実施される「総合学習の時間・授

業」等に、本校教職員を派遣して、高校生に対して保育福祉分野の仕事の説明や進路相談などを行っている。

- 「高等教育機関への学校見学」という高等学校の校外学習があり、本校では、高校生に対してキャンパスや施設設備の見学や体験授業などを実施し、専門学校の教育などを説明している(兵庫県立尼崎西高校・京都府立丹後緑風高校)。
- 兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する「職業体験、インターンシップ、職場見学」に協力して、高校生の進路選択並びに中学生の職業体験に関する講座などを担当している。
- 特別養護老人ホームに車椅子を贈るためにアルミ缶のプルタブ回収(6 kg)、「世界の子ども達にワクチンを」の運動に協力するため、ペットボトルキャップの回収を学友会が中心となって行っている。
- 尼崎市の地域包括支援センターから講師(キャラバンメイト)を招いて、認知症サポーター養成講座を「介護の基本Ⅱ」の授業として、また地域貢献の一環として実施している。受講者は、介護福祉科2年生及び教職員希望者で、受講者には認知症を支援する目印のリストバンドである「オレンジリング」が授与される。

②学生ボランティア活動を奨励、支援しているか

- 毎年多数寄せられるボランティア募集情報を学生指導委員会が集約し、校内掲示板にて情報提供するだけでなく、クラス担任からも情報提供するなど、学生の自主的参加を推奨していたが、新型コロナ感染拡大防止の観点から取りやめになることが多く、実施は難しかった。
- 2022年12月、阪神尼崎駅前中央公園において地域の人たちと一緒に、「花のまちあまがさきチューリップ運動」の一環として球根の植え付け作業を行った。
- 学院祭が中止となり、例年行っていた児童虐待防止活動であるオレンジリボン運動は実施できなかった。

2 評価

評価の観点

評価の観点	評 価
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切
② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	ほぼ適切

3 課題

新型コロナ禍で学生のボランティア活動ができていない。また、介護福祉科廃止に伴う空き教室の活用を今後検討する必要がある。

4 今後の改善方策

ボランティア活動については、引き続き感染対策を徹底しながら学生に活動を奨励する。空き教室の利活用については、運営会議メンバーを中心に検討する。

